

新型コロナに負けない！

神戸商工会議所 会員特設サイト

当サイトでは、中小企業向けの支援策をはじめ、会員企業の商品・各種サービスに関する情報を積極的に発信していきます。困難な状況が続いていますが、力を合わせ、この難局を乗り切っていきましょう！

SCROLL



関西おもしろ企業事例集

～企業訪問から見える新たな

兆：KIZASHI～

Vol.9 商工会議所(地域の取組)編



「兆：KIZASHI～」について

近畿経済産業局では、近畿2府5県における経済産業施策の総合的な窓口機関として年間1000件以上、地域企業の実態把握や施策立案のための企業訪問を行っています。

様々な特色を備えた企業が多数立地する関西では、地域のエンドユーザーの目や耳に届くことが少ない加工産業や部品製造、OEM生産をはじめ、インバウンド対応や独自技術で意欲的に新しいことにチャレンジしている「おもしろい」企業の活動に出会えるのも、この企業訪問の特徴です。

今回のKIZASHIでは、昨今の経済情勢に大きく影響を与えている「新型コロナウイルス」に負けず、地域の商工会議所が各種支援施策の普及のみならず、域内企業に対する独自の支援を打ち出している事例と共に、その他、地域が面となって取り組んでいる各社、団体の事例を紹介します。多くの皆様にご覧いただき、今後のビジネスのみならず、各種支援機関が施策を進める上においても参考になれば幸いです。

令和2年5月21日

近畿経済産業局 総務企画部

中小企業政策調査課
2025NEXT関西企画室
産 業 課

目次

<商工会議所の取組>

【PRODUCT】 ... 生産・流通の変化対応

大阪商工会議所	P1
神戸商工会議所	P2
泉大津商工会議所	P3

【CONTACT】 ... 接触機会の变化対応

福井商工会議所	P4
京都商工会議所	P5

【BUY LOCAL】 ... 地域関係の変化対応

一般社団法人近江ツーリズムボード (彦根商工会議所・彦根市)	P6
綾部商工会議所	P7
豊中商工会議所	P8
加古川商工会議所	P9
生駒商工会議所	P10
和歌山商工会議所	P11

<その他 地域の取組>

【PRODUCT】

Dari K株式会社 & mamoru2	P12
----------------------	-----

【CONTACT】

S-Cube (株式会社さかい新事業創造センター)	P13
一般社団法人日本オンライン講師アカデミー 有限会社ならがよい	P13

【BUY LOCAL】

ネットヨタニューリー北大阪株式会社	P14
株式会社プリントパック	P14
クラウドファンディングによる活動	P15

【MOVEMENT】

「#イマデキ」実行委員会	P17
--------------	-----



新型コロナウイルス感染症関連
緊急販路開拓支援

BM SOSモール

過剰在庫の売りたい買いたい情報を全国に 発信「BM SOS モール」

「BM SOSモール」とは

全国の商工会議所・商工会が共同運営し、大阪商工会議所が事務局を務める会員企業向け商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の中に、3月11日から開設しているサイト。新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に打撃を受けている中小企業の販路開拓の支援が目的。イベント中止や来店客数の減少等で生じた過剰在庫の処分に悩む企業の「売りたい」情報や、資材調達に苦慮する企業の「買いたい」情報が登録されている。

アピールポイント

「BM SOSモール」<売りたい>案件は86件、商談成立も事務局が把握するだけで13件に上っている。さらに、4月下旬からは医療・介護機関等の医療用マスク、防護服などの調達ニーズを掲載する「医療・介護資材SOSマッチング」をスタートさせた。医療現場ニーズ21件、企業からの提案登録307件、商談件数は268件となっている。このほか、スタートアップの販路開拓支援を目的とした大商のマッチング支援事業「スタートアップSOSマッチング」を「BM SOSモール」の機能を活用して実施するなど、その機能と活動範囲を拡大させている。

立ち上がった経緯

「ザ・ビジネスモール」は、全国450以上の商工会議所・商工会が参加し、約26万件に上る全国の中小企業情報を検索、インターネット上で商取引が開始できる販路開拓支援サイト。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業活動の自粛を余儀なくされる会員企業の声を受け、新たに「BM SOSモール」として「売りたい」案件を情報発信することにした。

プロジェクトから生まれている効果

通常の取引に加え、緊急的な企業のニーズに対応することで、企業の販路開拓とビジネスマッチングの支援が幅広く行われ、登録団体やユーザー企業からも高い評価を受けている。ユーザー企業からは、「在庫取引ができ現金化の道が開けた」「商談が複数件成立したほか、地元放送局でも取り上げられ当社商品の認知度も上がった」「SOSモールのおかげで売上が立った。今後も活用させていただきたい」等の声を頂戴している。

今後の展開

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、「新しい生活様式」によって生まれる新たなビジネスチャンスにつながる機能拡大を図る予定。



新型コロナに負けない! 地元企業の“緊急”支援プロジェクト

プロジェクトの概要

新型コロナウイルス感染拡大防止による影響が広がる中、新たな商品サービスを展開するなど“コロナに負えずに頑張る企業”を応援するため、会員企業の飲食店、食品、雑貨、衣料、サービス、その他現在必要とされている商品等に関する情報を提供する販売情報サイトを3月18日に開設した。

地元の名産品から飲食店のデリバリー・テイクアウトメニュー、お得な割引情報に加え、テレワーク導入支援、業務請負などの幅広い情報が掲載されている。

立ち上げの経緯

同所の経営支援センターでは、日頃から地元企業の販路開拓やビジネスマッチング等を支援しており、生活関連商材のメーカー、卸売業者等との関わりが強い。2月中旬以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大規模展示会や催事、販売イベント等の中止が相次いだことにより、こうした会員企業から売上低迷や過剰在庫等の声が寄せられたことを受け、支援事業の検討を開始。

先行して実施されていた札幌、大阪の商工会議所の取り組みを参考とし、商品だけでなく飲食やサービス業に関する情報も掲載することとした。

今後に向けての取り組み方針

販売情報サイト開設からこれまでに36社（5月18日現在）の企業情報を掲載している。地元メディアからの取材もあり、徐々にではあるものの会員企業の認知度が高まってきている。さらに、大手情報配信サービス企業からの連携に関する問い合わせもあり、サイトで掲載された情報が他の媒体でも紹介されるなど、消費者向けの発信力強化にも繋がっている。（サンテレビ「#みんなで乗り越えよう」、ロコガイド「トクバイ」と連携）

この事業の他にも、同所では行政の支援施策の利用喚起や「飲食店の前払いチケット」販売サービス、企業の「売ります・買います」情報を掲載し、web上でマッチングするサービスなど独自の会員支援策を展開している。

経済活動の停滞による深刻な影響が出ている中、これらの取り組みを集約した「新型コロナに負けない! 神戸商工会議所会員特設サイト」を入口として、地元経済のV字回復を目指している。



洗って再使用できるマスク 泉大津市マスクプロジェクト

「繊維のまち・泉大津」

マスクプロジェクト開始！

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市中からマスクが消えており、必要な人にマスクが届かない状況となっていた。

これを改善するため、泉大津商工会議所と泉大津市が連携し「毛布やニット製品をはじめとする『繊維のまち』だからこそできること」として、地元繊維メーカーと小売店の連携のもと「泉大津市マスクプロジェクト」が始動した。

地域が一体となったことで

実現した「スピード感」

本プロジェクトは、泉大津市長が泉大津商工会議所に話をもちかけたことがきっかけであり、それが3月6日。その日中に、泉大津市と商工会議所の双方で本プロジェクトが開始した。

商工会議所の会員企業を中心に約60社にマスク製造の協力依頼をしたところ、6社から承諾を得た。また、併行して市内で販売店を募集し、10ヵ所での販売が決まった。その後、各社がオリジナルマスクを持ち寄り、3月20日にはマスクの売出しを開始することができた。行政だけではなく、地域が一体となった連携体制を築くことで、圧倒的なスピード感でマスクを市場に提供できることとなった。

立ち上がった6社の地域企業

「繊維のまち・泉大津」として、毛布製造などで長年培った技術を駆使すべく、今回のプロジェクトに立ち上がった地元の繊維メーカー6社。

各社が個性を活かし、泉大津ならではの肌触りや着け心地、デザインなどの良さが詰まったマスクを揃えることが出来た。

現在も、本プロジェクトに参加を希望する企業も増えつつある（5月15日時点で10社）。

今回製造されている布製等のマスクは、洗って複数回使えるので、環境にも優しく、またマスク不足の解消につながっている。

プロジェクトから生まれている効果

当初は、製造されたマスクの全量を商工会議所が買い取り、市内の販売店に卸していた。

現在は商工会議所を介さず、マスク製造業者から直接販売店等に卸しており、5月15日現在で約2万7千枚が販売された。

現在も多くの方がマスクを求めており、評判を聞きつけ、市外からわざわざ買いに来ることも多くなった。

危機を契機とした新たなビジネスへのチャレンジであったが、地場製品のPR、ブランド化に向けて大きなインパクトにつながった。



インターネットやSNSを積極的に活用 商工会議所だからできる多種多様に“繋ぐ”支援

動画を使った新入社員向け研修

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、企業での集合型研修が中止されている。こうした現状を踏まえ、福井商工会議所ではインターネットで新入社員や若手社員向けの研修動画配信サービスを4月1日から開始。研修動画は一回三十分から一時間程度。社会人としての心構えやビジネスマナー、電話対応マナーなどの13種類があり、繰り返し視聴ができる。商工会議所会員・非会員を問わず利用料金支払後にIDが発行されて閲覧が可能となる。

地元メディアにも取り上げられ、4月末現在で、県内を中心に約43社が活用。昨今の事情に対応した教育支援に取り組んでいる。

緊急企画！地元のお店のスケッチブック

新型コロナウイルスにより厳しい経営状況にあるなかでも、通販・動画配信など現状に対応したサービスを始めた会員企業や、新たなサービスや商品で巻き返しを図る前向きな会員企業を応援したいとの思いで本事業をスタート。また、そうした企業の紹介を通じて、この状況をビジネスチャンスと捉えて頑張っていこうという機運を高めることを目的に、SNSを積極的に用いて情報発信。スケッチブックに企業の想いや商品について自ら

書いてもらい、写真とともに投稿することで地元企業のPRを行っている。

おうちdeレストラン

新型コロナウイルスの感染拡大防止により、外出や外食などの自粛の動きが広まる状況を受け、テイクアウト、宅配、お取り寄せなどのメニューを取りまとめたWebサイトを、福井県と福井商工会議所、地域の事業者が中心となって構築。

自宅や職場での中食需要の掘り起こしと共に、新たにテイクアウト等の事業に参入する店舗等への助成金制度を創設することにより、県内の飲食業の活性化と手厚い支援に取り組んでいる。

プロジェクトから生まれている効果

新入社員向けの動画研修については、県内事業者だけではなく、県外の事業者や他の商工会議所からも問合せがあるなど、大きな反響となっている。

また、今回リリースした様々なサービスプロジェクトを通じて「注文が入ってきた、ありがとう！」「Facebookで見たよ！」などの声が届き、少しずつではあるものの、手応えを感じている。

現在の取組を継続しつつ、地域の魅力発信と更なる支援の取り組みを検討を続けている。



知恵産業のまち・京都の推進
京都商工会議所

企業情報・就職活動情報サイト

ゼロナナゴ

京で学び京で働く



商工会議所が人材確保を支援 Web会社説明 & Web面接支援事業

「京商ワークナビ『ゼロナナゴ』」とは

京商ワークナビ「ゼロナナゴ」（京都市及び周辺地域の市外局番が075）は、平成31年3月に開設された、企業情報・就職活動情報サイトである。

「京で学び京で働く」を実現するために、京で働きたいと考えている大学生に向けて、京都の企業の採用やインターンシップといった様々な情報を発信している。

会員企業の採用活動を支援

新型コロナウイルスの感染拡大により、市内各地で予定されていた合同企業説明会等の就活イベントが中止となり、新卒採用活動を行う会員企業が就職活動を行う学生に対し自社をアピールする機会を失っていることを受け、今何かできることはないかと同所内で支援策の検討を行った。

その結果、大企業ではWeb上会社説明会に切り替える企業も出てきているが、中小企業の多くはそのノウハウもなく対応できていないことから、既に運営を開始していた「ゼロナナゴ」を活用し、今年度については無料で会社概要や求人情報と合わせ、会社説明動画を掲載可能とすることで会員企業の採用活動を支援することとした。

希望する企業は株式会社コミュニケーション（京都市下京区）の協力を得て、学生によるインタビュー形式での動画の撮影が可能である。

この動画は、Web会議ツールを活用し、参加者は自宅や会社のパソコンから参加している。

Webを活用した採用活動を支援

ゼロナナゴでは、問い合わせのあった学生とメール以外でやり取りをするツール（オープンチャットやビデオ会議）の導入サポートも実施し、リアルタイムでの質疑応答や気軽なコミュニケーションツールを活用した面談・面接など、外出が制限される状況でも中小企業がWeb上で採用活動ができるよう支援している。

プロジェクトから生まれている効果

4月15日の事業開始以降、約40社の会員企業からの掲載申し込みがあり、うち18社が動画掲載の取り組みを予定。準備のできたところから順次掲載している。

無料でのゼロナナゴへの掲載は50社までの予定だが、今後も同サイトを活用した採用活動を検討する会員企業からの申し込みが増えることが予想されている。

その他の取組

同所では本事業以外にも「コロナ緊急対策『京商支縁サイト』」というWebサイトの立ち上げや「新入社員研修動画（ダイジェスト版）の無料配信」などもコロナ対策事業として実施している。

所在地：京都市下京区四条通室町東入
京都経済センター

本プロジェクトに関する問い合わせ先：

会員部 雇用支援課 (075-341-9763)

URL : <https://www.kyo.or.jp/075/>



美味しいものを食べて、明るく元気な気持ちに！ 「おうち外食応援団」

おうち外食応援団立ち上げの経緯

緊急事態宣言が発令され、飲食をはじめとする事業者への営業自粛要請や個人への外出自粛要請が出ている中、一般社団法人近江ツーリズムボード（彦根商工会議所を中心に発足し、観光振興を目的としたDMO）の近江美食研究会を中心に

「今できること」を検討した結果、食を応援する企画として、当法人のウェブサイトを活用しテイクアウト・デリバリー特集サイト「おうち外食応援団」を開設した。

テイクアウトやデリバリー、仕出しを行っている地域の飲食店情報を無料で掲載し、市民が気軽に利用できる情報を発信するプラットフォームを構築し、広報や情報発信については彦根商工会議所や彦根市と連携。（5月8日現在 約70店舗を掲載）

本取組は、食卓を囲む各家庭が少しでも明るく元気な気持ちになることと、地域の住民と飲食店が一丸となった街全体の活性化、地域が一体となり誇りに思える地域づくりを目指し、活動を展開している。

プロジェクトから生まれている効果

続けて彦根市役所向けにお弁当を配達するシステム「おうち外食応援団 in オフィス」の運営も開始し、多い日では1日200食以上受注している。行政も一緒になって地元の事業者を応援したいという気持ちの輪が広がっている。

本プロジェクトは、近江ツーリズムボードの会員企業約125社のコミュニティーで口コミが広がり、これに住民の口コミが加わって、様々なプレイヤーが「自分の事」として地域を支える一体感も生まれつつある。

ドライブスルーdeおうち外食応援団

「おうち外食応援団」ではこの機運をさらに高めようと、5月2日～6日の5日間、ドライブスルー形式でのお弁当やお総菜の提供を企画した。会場となった「ひこね市文化プラザ駐車場」には、地元の飲食店を応援したい方々や名前は知っていても縁遠かった店の味を楽しみたいという人々等、車1,000台以上が来場した。参加した21店舗が和・洋・中華からラーメン、タイ料理、地酒にいたるまで60品以上を用意し、5日間の総売上高が約420万円と大盛況であった。参加した店舗からは「店舗での営業を自粛している中、営業活動ができる場を提供していただき非常にありがたかった」との声も多数よせられている。

今回の取組は3密を避けるために、来場車に全店のメニューが記載された用紙を配布、車内から注文し、全ての注文をまとめて会員や参加飲食店のスタッフが車まで届けることで、安全面にも配慮した運営を行ったのが特徴。次は彦根市と連携して、デリバリー事業を行う予定としている。



新型コロナウイルスに負けるな 「お弁当」でエンジョイ！「#縁助意あやべ」

「#縁助意あやべ」プロジェクト

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、外出自粛要請が発令され、街中から人の往来が消えている。このような状況が続けば、街の活気、経済活動だけでなく、市民の気持ちまでも落ち込んでしまう。

そこで、綾部商工会議所青年部と綾部青年会議所が中心となって始めた飲食業界への支援が、「仕出し弁当」による応援プロジェクト「#縁助意（エンジョイ）あやべ」である。

本プロジェクトは、職場の歓送迎会や地域の集まりなどを、店舗での開催（宴会）に代わって「仕出し弁当」を利用し、その様子を「#縁助意あやべ」のハッシュタグを付けてSNSへ投稿するよう利用者に呼びかけている。

その様子が利用者のSNSを通じて拡散されることで、市内飲食店を支援するだけでなく、外出自粛による市民の閉塞感をも跳ね飛ばすことを期待している。

立ち上がった経緯

新型コロナウイルスの影響による自粛モードにより、歓送迎会や春の行楽シーズンに予定されていた食事の予約キャンセルが相次ぎ、市内飲食店に大きな影響が出ていた。

「このままでは市内から飲食店がなくなってしまう」という危機感から、3月上旬に商工会議所青年部、青年会議所有志で本プロジェクトを企画。3月18日からは、全ての青年部、青年会議所メンバーの自主活動で本事業をスタートさせた。

プロジェクトから生まれている効果

評判は上々で、この取り組みが口コミで広がった結果、SNSで39件の投稿があり、職場、自宅、団体の総会、ウェブ懇親会などの様々な場面で、市内の多くの店舗の仕出し弁当が利用された。

さらに、これまで店舗営業のみだった飲食店が、府のコロナ対策支援施策等を活用して、新たにテイクアウトのサービスを開始したほか、複数の店舗で仕出し弁当の受注が急増したことが確認できた。

4月末をもって消費喚起を促す取組は一旦終了したが、これを機に、各店舗でテイクアウトサービスが定着し、外出が容易でない高齢者等への支援にもつながっていけばと願っている。



市内の熱い経営者3名が「豊中の飲食店を応援し隊」を結成。市・商工会議所と共に市内飲食店のテイクアウト需要を喚起。

豊中テイクアウト報道

豊中市および豊中商工会議所は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営に影響を受けている豊中市内の飲食店を支援するため、市内の事業者が結成した「豊中の飲食店を応援し隊」との共催で、テイクアウト（一部宅配含む）が利用できる飲食店の情報をまとめたサイト「豊中テイクアウト報道」を期間限定で開設した。

本サイトを通して、市内飲食店の経済活動を維持するとともに、外出を自粛している市民のため、「3密」を避けた飲食店利用を進めていく一助として取り組んでいる。

「豊中の飲食店を応援し隊」のメンバーのひとりが、豊中で断トツの知名度と影響力を誇るローカルメディア「TNN豊中報道。2」の運営者（株式会社グローバルフットボール）。同メディアで過去に紹介されたお店や豊中商工会議所会員飲食店を中心に、5月14日現在で市内243店舗が登録。掲載を希望する店舗が多数あったことから、掲載申込み締め切りを5月17日まで延長した。

NOSEグラフィックデザインオフィスがサイトを含めたデザイン全般を担当、オフィス・ヒロが事務局機能を請け負うなど、それぞれが本業の強みとノウハウを地域のために還元し、市と商工会議所がそれを後押しする形で、産官民をあげてこのコロナ渦を乗り越える。

立ち上がった経緯

「豊中の飲食店を応援し隊」のメンバーとなる事業者のひとりが、苦境に喘ぐ地元飲食店のために何かできないかという思いから、他の2名の事業者に相談。3社それぞれの本業での強みを生かし、市内飲食店のテイクアウト情報を発信するアイデアを民間ならではのスピードで数日で形に。この3社（株式会社グローバルフットボール、オフィス・ヒロ、NOSEグラフィックデザインオフィス）はすべてボランティアで対応。そこに豊中市が共催し、豊中商工会議所が会員飲食店への情報発信や広報を協力し、民間主導で行政・商工会議所との連携による取組が始まった。

プロジェクトから生まれている効果

掲載店の多数から、今まで来店のなかったご新規のお客さんから、テイクアウトの予約を多数いただく良い機会になったとの声が届いている。

お互いが大変な時期に、見ず知らずの市内の事業者同士が当取組を通じて有機的に繋がり、双方が前向きに発展できた。今回の連携をきっかけに、商工会議所としてさらにできることがあるのではないかと、模索し続けている。



テイクアウトかこがわ コロナに負けない飲食店を応援！

「テイクアウトかこがわ」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があらゆる業種に広がっており、特に飲食業において、急激な来店客減少により経営に深刻な影響が出ている。

一方、惣菜・弁当などの家庭で食するための中食需要は増加していることに注目。飲食店の売上回復を支援すべく、加古川市と協力し、テイクアウトが可能な店舗情報を集約したサイト「テイクアウト(持ち帰り)かこがわ」を立ち上げた。

- ・学校の休校や外出の自粛要請が長期化する中、
- ・美味しいものは食べたいけど、なかなか外食は気軽にできない
- ・自宅や職場でプロの味を堪能したい
- ・コロナ自粛のストレスを美味しいモノで解消したい

といった地域住民のニーズを捉え、5月13日時点で120を超える店舗が登録されている。

今後も、当商工会議所の会員企業が自らデザインして提供があった本事業のロゴ(本ページ上)を積極的に活用していくことで、さらなる登録店舗の増加を目指している。

立ち上がった経緯

4月初めに、落ち込みが激しい市内飲食店を救うべく、市役所と商工会議所の共同事業として企画。まずは26店舗の合意を取り付け、4月10日にはサイトを立ち上げるというスピードで開始した。

プロジェクトから生まれている効果

現在市役所が提供している、ハザードマップやAED設置場所など、市民生活に欠かせない物資・サービスの位置情報を1枚の地図上に表現する「行政情報ダッシュボード」を活用し、サイボウズと連携してテイクアウト可能な飲食店の最新情報を地図上にプロットする仕組みも構築。民間サービスを活用して、さらに利便性を向上させている。

市役所でも新たに予算を計上し、5月18日～29日の平日ランチタイム限定で、市民会館で当サイト登録店舗がお弁当を販売したり、6月以降に当サイト登録店舗で利用可能なクーポン券を市民に全戸配布したりなど、新たな取組も予定されている。

このように、市・商工会議所・民間事業者がそれぞれの強みを持ち寄り、一丸となって市内飲食店を応援する取組が広がってきている。



生駒の飲食店を応援する「#いこま応援ごはん」

「#いこま応援ごはん」

生駒市と生駒商工会議所は、外食需要が低迷する市内の飲食店を対象に、テイクアウトやデリバリーに対応している飲食店と3密（密集・密閉・密接）対策などの感染拡大予防対策を講じている飲食店の情報を「#いこま応援ごはん」として、市のホームページやSNSを通じて発信・支援している。

生駒商工会議所は、このプロジェクトを会員企業に周知する他、飲食店以外の事業者も含めて、広く市内での消費を呼びかけるポスター制作や参加店舗の情報を動画配信している。

このプロジェクトは、市が実施する「コロナフリーキャンペーン」の一環と位置づけられ、4月24日時点で市内で約30店舗が登録されている。

新型コロナウイルス感染症終息後も、テイクアウトやデリバリー等の潮流は続くと考えられるので、本プロジェクトは今後も継続して実施していきたいと考えている。

また、会議所独自の取り組みとして、「先払いチケット（会員限定）制度」も作り、会員事業所（店舗等）での食事や多彩な商品の購入、サービスの提供を受ける際に、会員事業所（従業員等を含む）が先払い（1口＝1万円以上）を行い、給付金等の支援が届くまでの運営資金に役立ててもらう制度も実施している。

市長の熱い想いと適材適所の協業

本プロジェクトは、生駒市長の「既存の国等の支援だけでは到底足りない。生駒市でも独自で何かするべきだ！」の強い思いから生まれた。市が見ているのは飲食業だけではないが、飲食業は今回の危機で特に大きな打撃を受けており、今こそ「食」が重要との問題意識のもと、本プロジェクトを始動した。

参画企業の募集については商工会議所が中心となり、広報については、市長が臨時記者会見の場で情報発信をすることで、効果的なPRを実施。

さらには市長のSNSを活用することで、本プロジェクトを広く伝えている。

“新たなつながり”という財産

すでに登録店舗からは、問合せや注文につながったという声も届いている。

また今回の取組を通じて、市や商工会議所と縁のなかった事業者の方ともたくさんつながってきている。

生駒市、生駒商工会議所では、今回の取り組みが、これからの商工業の支援方策の一つとして、大きな財産になると考えている。



Wakayama To Go Map

テイクアウト・デリバリーができる和歌山のお店

登録件数
200件

お読みください ▼

カテゴリ

- 和食
- そば・うどん
- 焼き鳥
- お好み焼き
- 洋食
- フレンチ
- 中華料理
- カレー
- カフェ・サンドイッチ
- ラーメン
- 居酒屋
- エン
- とんかつ・フライ

エリア

- 和歌山市北部（紀ノ川以北）
- JR和歌山駅東口エリア（駅裏）
- JR和歌山駅西口エリア
- 和歌山市西部（紀ノ川以南・和歌川以西）
- 和歌山市南部
- 和歌山市東部

シフト20億円！BUY LOCAL運動の推進！！ 飲食店のテイクアウト・デリバリー応援サイト 「Wakayama To Go Map」

「Wakayama To Go MAP」とは？

和歌山市内でテイクアウト・デリバリーに取り組む飲食店の販売を応援するWebサイト

「Wakayama To Go MAP」が今春オープンした。

同サイトの立ち上げは、和歌山商工会議所青年部による「BUY LOCAL」運動に端を発している。同運動は、市内への大型ショッピングセンターの進出やネットショッピングの普及などにより、地域事業者や商店街の衰退が進む中で、約36万人の市民が毎月1人500円を地元消費に切り替えることで、年間累計20億円以上の消費を地元を生み出すことを目指す取り組みで、2020年3月16日には、和歌山市長に対し同運動の推奨及び連携について提言活動も行っている。

このような運動を展開する中で、同青年部の有志により立ち上げられたのが、本サイトであり、2020年4月下旬以降は、和歌山市が実施する市内飲食店が取り組むテイクアウト・デリバリーへの支援事業の中核を担うこととなった。

感染症による影響拡大に対し、応援を加速！

BUY LOCAL運動を展開する中、新型コロナウイルス感染症による影響は拡大を続け、不要不急の外出自粛要請などがなされる中で、地元の飲食店はますます苦境に立たされた。

このような環境下において同サイトは、市内に店舗を有しており、市内で調理した食品のテイクアウト・デリバリーサービスを行っている中小企業者に対し、飲食店営業許可を受けていることを要件に、無料でサイト登録を可能とした。

地元飲食店に登録を積極的に呼びかけ、登録件数は200件を超える勢いで伸び続け、アクセス件数も約39万件に上っている。

（2020年5月中旬時点）

今後の応援体制について

今後は店舗登録の推進はもとより、市民の皆様への同サイト活用による消費喚起のための広報活動に和歌山市とも連携のうえで取り組んでいく。

また、新型コロナウイルス感染症が収束後もテイクアウト・デリバリーの需要はあると考え、同サイトの認知度が市民に定着することにより、BUY LOCAL運動の一翼を担い、地元飲食店の応援団となれるよう努めていく。

新型コロナウイルス医療の最前線で戦う 医療従事者にチョコレートを！



「ペイフォワード (Pay it forward) ~あなたの優しさを医療従事者に」

Dari K株式会社は、今般の新型コロナウイルスの影響により、取引先に納入予定であったチョコレートがキャンセル。在庫過多に陥った。また同社の販売がストップすると原料となるインドネシアのカカオ農家にも悪影響を及ぼす。

そこで同社は、新型コロナウイルスの医療の最前線で戦う医療従事者に対し、チョコレートを届ける「ペイフォワード (Pay it forward) ~あなたの優しさを医療従事者に」プロジェクトを開始した。

これは、消費者が購入した金額と同じ金額分のチョコレートを、同社が医療従事者に向けて贈るというもの。消費者は、同社のチョコレート購入額分のチョコレートを医療従事者に対して寄付することとなるだけでなく、同社の過剰在庫を解消することで、インドネシアのからカカオ豆の買い取りが継続できるというエシカル消費に貢献できる仕組みである。4月20日から取組を開始し、4月30日には京都府下4病院、計10,800人分のチョコレートを医療従事者に届けることができた。

臨床工学技士をはじめとした全国に広がるネットワーク



特定非営利活動法人「まもるをまもる」(mamoru2)

mamoru2は、私たちの命をまもってくれる方をみんなでももるための新しいしくみを創る活動を展開している。直近では全国の医療関係者と連携して新型コロナウイルス対応を行う医療者を産業界の力を借りて救うために、4月18,19日に「コロナ対策ニーズソン」をWEB会議システムを活用した遠隔ワークショップとして開催。医療者と企業人材100名が参加して医療現場のニーズを深掘りにについて議論。解決アイデアを2分間の動画にまとめ、動画配信サイトに公開した。

感謝の気持ちを繋ぐ

「家に帰れず家族にずっと会えていない、自分も感染してしまうのでは、という恐怖心で、既に限界を超えている医療従事者たちがいる。その方たちにチョコレートをお届けするお手伝いをしたい！」

そうした思いから、この度Dari K株式会社と5月3日に連携。同法人のネットワークを活かすことで、ペイフォワードプロジェクトが京都府内に留まらず、全国の病院へのチョコレート配布が可能となった。

Dari K株式会社
所在地：京都府京都市北区紫竹西高縄町 72-2

本プロジェクトに関する問い合わせ先
(075-494-0525) pr@dari-k.com

特定非営利活動法人まもるをまもる
所在地：京都市下京区中堂寺南町 1 3 4 番地
公益財団法人 京都高度技術研究所 8 F

本プロジェクトに関する問い合わせ先
(050-5534-0999) info@mamoru2.com

オンラインで起業活動を支援！！



起業家育成キャンパス(オンラインβ版)

株式会社さかい新事業創造センター (S-Cube) は、従来、対面方式で起業支援講座を開いてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応し、オンラインによる起業家育成講座を企画。WEB会議システムを利用し、起業志望者と専門家が1対1で対話。3名のインキュベーションマネージャーや起業支援の専門家が中核となり、事業計画のブラッシュアップ、資金計画等のアドバイスを行う。

起業家&予備軍オンライン交流会

30歳未満向けの起業家コミュニティでは、4月30日に今年度最初の「堺市起業家&予備軍オンライン交流会」を開催した。S-Cubeの若手起業家アドバイザーであるNEWRON(株)の西井香織氏の協力のもと、堺にゆかりのあるIPO・M&A経験者等の先輩企業家をメンターに迎えることで、起業や新事業展開に関心のある若者を取り込んでいる。



所在地：大阪府堺市北区長曾根町130番地42

本プロジェクトに関する問い合わせ先

(株)さかい新事業創造センター (072-240-3775)

一般社団法人日本オンライン講師アカデミー (JOIAC) 有限会社ならがよい

オンラインで次世代の学びをデザイン！ 毎週金曜の夜は「ラーニング・カフェバー」でリモートセミナー

一般社団法人
JOIAC 日本オンライン講師アカデミー
(通称：ジョイアック)

奈良に通う 奈良が良い
ならがよい



奈良で無人店舗を運営

有限会社ならがよいは人材教育コンサルタントや企業向け研修を行う一方で、奈良市内で完全キャッシュレスの無人書店「ふうせんかずら」やレンタルシアター「青丹座」等の運営を行っている。

効果的なオンラインセミナーの在り方を考える

新型コロナウイルス感染症の影響で、研修の中止や店舗休業を余儀なくされる中、同社はJOIAC (ジョイアック) を立ち上げ、そこでオンラインアカデミーを開設。4月より毎週金曜日の夜9時からインストラクションに関するオンラインセミナーを開催している。ここでは、効果的なオンライン学習の新たな指導法を、講義を通じて実践ベースで構築している。

同様の悩みを持った同業者からもオンライン講義のノウハウを求める声が高まってきており、同社の今回の取り組みによって得られた経験をフィードバックし、業界全体のスキルアップに貢献してきたと考えている。



所在地：奈良県奈良市南市町3-9

代表者：平田 幸一

本プロジェクトに関する問い合わせ先

<https://joiac.org/> (一社) 日本オンライン講師アカデミーHP

「チャリティーオイル交換」 地元のお店をあなたが応援！



オイル交換で飲食店等を応援するチャリティー企画

「4月で収まらなかったらもうあかんかも」新型コロナウイルス感染拡大を受けて苦しんでいる地元飲食店や自営業のお客様を目の当たりにして、社員みんなで「何かできることはないか」を考え生まれたのが「チャリティーオイル交換」。これは同社の店舗でエンジンオイルを交換した料金（この料金も通常料金の半額）全額を、任意の地元事業者に還元するというもので、4月3日から6月末までの間、豊中市、吹田市、池田市、箕面市等の141店舗（5月9日時点）に還元することとしている。

加盟店は、3月から1店ずつ社員が訪問して趣旨を説明の上、募集した。慣れない飛び込み訪問で追い返されたり、不審がられたりしながらも、苦勞して参加店を増やしてきた。オイル交換の作業を担当するエンジニアは「自分の仕事が地元の方を助けることに繋がり、大変嬉しい」と話す。

応援したい想いが地域に広がる

参加店舗からも本取組に共感し、チャリティードリンクを始めた飲食店があるなど、地元を応援する取組の輪が広がりつつある。またオイル交換にきた顧客からは「これだけだったら君らは赤字やなあ」と言って、一緒にカー用品を買うなど、支援への理解も広がってきている。

同社は引き続き、地元応援企画を考えている。



所在地：大阪府豊中市稲津町2丁目4番1号
代表者：小西 敏仁

本プロジェクトに関する問い合わせ先
ネットヨタニューリー北大阪株式会社 (06-6863-6501)

株式会社プリントパック

「がんばろう！飲食店応援委員会」

新しい取組を始める飲食店を応援！

新型コロナウイルスの影響で事業の継続に不安を抱える飲食店に対し、得意とする「印刷」で少しでも貢献したいと立ち上げたのが「がんばろう！飲食店応援委員会」。

外食が難しくなる中で「テイクアウト」や「デリバリー」といった中食需要にシフトする飲食店に対し、すべて当社の自己負担で「テイクアウト（持ち帰り）」用・「デリバリー（宅配）」用・「お弁当」用の店頭ポスターを無料で進呈した。これには大きな反響があったことから、第2弾では「のぼり」を超応援価格で提供し、第3弾では「A4チラシ100枚無料進呈」を予定している。

「印刷」を通じて地域を、日本を元気に！

この企画を始めるにあたって、「どれだけの利用があるのか」という不安の中「印刷を通じて喜んでもらえる飲食店があり、その飲食店に來客があれば価値があることであり、進んで損をしても良いのではないか」という決断のもと本プロジェクトに取り組んだ。

今後さらに、飲食店以外の業種に対しても「地域の人に知ってもらおう」精神を大切に、印刷を通して頑張る企業を応援する。



所在地：京都府向日市森本町野田3-1
代表者：木村 進治

本プロジェクトに関する問い合わせ先
株式会社プリントパック (0120-652-125)

クラウドファンディングによる活動

BUY LOCAL BIWAKO Area E. #びわ湖の東つまみぐいプロジェクト

湖東地域に未来の顧客を

本プロジェクトは、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で集客・売上減に苦しむ滋賀県湖東地域の飲食店(11店舗)がタグを組み、協力して今回の危機を乗り越えようとする試み。「滋賀県にはおいしいもの、体に良いものたくさんあります!」「落ち着いたら、湖東地域に来てほしい!」という思いでクラウドファンディングを立ち上げ、300人の方から計2,685,500円の支援金獲得に成功した。リターンはお食事券と参加店舗の+αサービス。



高まるモチベーションと纏まる一体感

本プロジェクトの最大の成果は、資金ではなく「地域の一体感」。プロジェクトがメディアに取り上げられると地域住民の反響も大きく、参加メンバーのモチベーションも高まり、すでに今後の取り組みについて、日々SNS等で情報交換をするようになった。

また、滋賀県下の複数のエリアで同様の取り組みが始まりつつあり、「ALL BIWAKO」へと広がりを見せている。新型コロナウイルスが収束すれば、参加企業が協力して「地域マルシェ」を検討するなど、住民と飲食店が一体となって、今後の地域活性化の礎となっていくことが期待される。



【プロジェクトページ】 <https://camp-fire.jp/projects/view/249105>

BUY LOCAL BIWAKO Area S. #自分たちの暮らしは自分たちで守り育てる

明るい未来を、創造して、妄想するクラウドファンディング

今回の新型コロナウイルスの影響で、飲食店や宿泊施設などでは莫大な数の予約のキャンセルが発生した。いつ収束を迎えるのか分からない状況の中、大津家守舎※を中心とした地域商店が結束し、「こんな時だからこそ明るい未来を」をテーマに自分たちでできることを必死に模索して行動。自分たちが愛して止まないローカル店(25店舗)の魅力をクラウドファンディングを通じて発信することにチャレンジしている。

※大津家守舎…大津市が進める「大津宿場町構想」にて今ある資源を活かすリノベーションプロジェクトから生まれたエリアプロデュースを進める任意団体。



進捗と成長

開始前は、各事業者は「何をしたらいいの?」という戸惑いの中、「何かしなければならぬ」という焦燥感で始まったプロジェクトであったが、開始後4日で当初目標を達成。うつむきがちであった各事業者にも実績という光明が差し込むことで、モチベーションが大きく向上した。

現在はNEXTゴールを新たに設定し、現在もチャレンジを続けている。資金の獲得だけでなく、顔の見える関係性がローカルを支えてくれていると再認識出来たことが、今後の更なる発展を期待させる。



【プロジェクトページ】 <https://camp-fire.jp/projects/view/261755>



大阪のクラフトビールシーンを救え！！ 「オオサカミライビールプロジェクト」

大阪発クラフトビールの灯火を絶対に消さない！

新型コロナウイルスの影響による営業自粛要請により、休業・時短営業に踏み切り、売上が全くなかった店舗がある。接触の多い飲食・サービス業は、命の安全をとるのか、経営の存続をとるのか。日々この「究極の選択」を迫られている状況の中、株式会社CRAFT BEER BASEと株式会社喜色満面堂が中心となり、大阪でクラフトビールを取り扱う同志の13事業者22店舗が繋がり、このプロジェクトが始まった。

未来のお客様という光明

この数年、大阪にもやっと整い始めた、美味しいクラフトビールが日々楽しめる環境。沢山の造り手、個性的なビールが生まれ、美味しい食事と共に楽しめるお店やボトルショップも出揃った。「これから」というタイミングでのこの新型コロナウイルスによる影響は計り知れない。本プロジェクトで日本中から集まる支援の声に参加事業者は勇気づけられ、未来のお客様に光明を見出すことが出来た。今回の危機を乗り越え、同業者間、そして支援者との間に新たに出来た堅固な繋がりが、さらに素晴らしいクラフトビールとなって参加各店が躍動することが期待される。



【プロジェクトページ】 <https://camp-fire.jp/projects/view/259572>

コロナの影響で売り上げが約7割減!! 守口市の飲食店(ウラモリ)を救ってください!

窮地に立たされた状況だからこそ

ウラモリは「飲食店から街の活性化を」を合言葉に、守口市内の大阪メトロ守口駅の南側と京阪電鉄守口市駅の北西側に挟まれたエリアの飲食店が中心となって地域活性化に取り組む団体で、2年前から活動している。

窮地に立たされた状況だからこそ、「本気で一致団結する」必要性を感じたメンバーは、毎日WEB会議で議論を交わし、今回のプロジェクトメイク、クラウドファンディングの立ち上げに至った。

この取り組みにより、単に支援資金獲得ではなく、いかにウラモリをはじめとした「守口市の魅力を感じてもらえるか」について積極的に議論したことで、メンバーそれぞれが地域活性化へのモチベーションが高まってきたことが最大の成果と捉えている。

広がる支援と取組

クラウドファンディングは5月15日現在で140%達成。将来の顧客への期待とともに、今後は地元の守口門真商工会議所との連携や隣接市である門真市との連携を深めることで、地域愛の面的拡大を目指していく。



【プロジェクトページ】 <https://camp-fire.jp/projects/view/258514>

今できることが、きっとある

#イマデキ

◆テレビCM



◆新聞広告



2020.05.01 #イマデキ「ゴールデン・ウィーク」篇 新聞広告
—今年らしいGWをみんなで楽しませよう—

◆ラジオCM

20秒（ティザーVer.・和田アキ子Ver.）

～今できることが、きっとある～

関西から日本を、世界を元気にするための 情報発信

嵐が過ぎ去るのを、ただ待つのではなく

日本が、そして世界中が「自粛ムード」という閉塞感にさいなまれている中、「こんな時だからこそこのアイデアや企画の情報発信で世の中を明るくしていこう」というコンセプトのもと、関西の広告会社が6社が集まり、民間企業、関西の各メディア企業の合計65社（令和2年5月15日現在）が賛同。

「世の中が厳しい状況であっても、一人ひとりがその時々だからこそできる取り組み」＝「#イマデキ」を見つけられるような、前向きなマインドを醸成・発信し、日本、世界の空気を明るくすることで、結果として経済活動の好転を目指す本プロジェクトをスタートさせた。

今は利益を求めるのではなく

本プロジェクトの核となる広告会社は、本プロジェクトの賛同協賛募集作業では一切報酬を取らない。集めた協賛金は、すべて本プロジェクトの遂行に活用し、余剰金が出ればしるべき団体等に寄付等をするというステートメントとなっている。

民間企業は自粛ムードの中、派手な広告が出来ない。メディアは取材等が制限され、コンテンツ不足に悩んでいる。いつもはその橋渡しをする広告会社。こんな時だからこそ、人とのつながりを構築して、その三者が融合して「前向きな気持ち」発信し、世の中を明るく変えていくことが使命と考えている。

GW中にステートメント広告を発信

3月下旬に立ち上がった本プロジェクト。4月中旬には最初のテレビCMがスタート。ゴールデンウィーク中には、大阪出身の歌手 和田アキ子さんが「こんな時こそ、笑顔を忘れずに過ごしたいものです」と自らの想いを語ったCMをテレビ、ラジオ、新聞といった媒体に集中的に出稿。

あるFM局では、StayHomeの実践としてミュージシャンが自宅などで演奏し、それを生放送でオンエア。多くのミュージシャンが参加したことで、ラジオならではの、ラジオだからこそ出来る音楽フェス番組となり、リスナーから大きな共感を得た。

この取組を永続的かつ全国的なムーブメントへ

現在、Twitter社の公式認証アカウントとしても登録。協賛企業だけでなく、その他の企業や自治体からの発信、そして個人からの発信も増えてきた。

アフターコロナ、Withコロナの社会の中で、人々が生活する上での気持ちを応援・後押しするこのプロジェクト。

人、メディア、ネットの有機的な連携の中で「#イマデキ」は、生活者に寄り添う普遍的なコンセプトとして、永続的なフレームとしたい。そして全国的なムーブメントにしたいと事務局では考えている。

これからの日本を、世界を元気にするために。

「関西おもしろ企業事例
～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～」

[https://www.kansai.meti.go.jp/
1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html](https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html)



【バックナンバー】

Vol.1	当局若手職員が注目した企業編	(R1年5月)
Vol.2	オープンファクトリー編	(R1年6月)
Vol.3	社員も会社も輝く企業編	(R1年7月)
Vol.4	20代の起業家編	(R1年9月)
Vol.5	2019上半期特別編	(R1年10月)
Vol.6	新たな価値を生み出すコネクター編	(R1年12月)
Vol.7	尖る中小企業のブランディング編	(R2年2月)
Vol.8	食品ロス削減に貢献する企業編	(R2年3月)

お問い合わせ先

近畿経済産業局 中小企業政策調査課

TEL : 06-6966-6057

MAIL : kin-chushokigyoseisaku@meti.go.jp